

# 中国国民経済の發展過程 (二)

——工・農業関係の發展を中心として——

松野 昭二

- 一 はし が き
- 二 国民經濟復興期における工農業生産の回復と發展
- 三 第一次五カ年計画期における工農業関係
- 四 一九五八年以降の工農業関係の新内容（以上、第十一卷第四号所載）
- 五 工農業関係の新段階と「工農業同時發展の方針」（以下、本号所載）
- 六 「農業は国民經濟の基礎である」論の内容と初歩的吟味

## 五 工農業関係の新段階と「工農業同時發展の方針」

I 工農業関係の新しい段階の到来につれて、農業生産の相対的なたちおくれが国民經濟ぜんたいの發展テンポを直接きびしく左右することが、一〇数年らしいの社会主義建設・經濟發展の過程でますます明白になってきたことは、農業發展のための一連の政策をすでに到達した社会主義工業化の水準を基礎としていつそう具体化する直接の契機であった。

「一九五六年から一九六七年にいたる全国農業發展要綱（草案）」（中国共産党中央政治局提案、一九五六年一月）は、

「全国にわたる農業協同化のたかまりは、全国の農業生産のたかまりをひきおこし、さらに転じて、国民経済ゼンたいと科学・文化・教育・衛生などの諸事業の新しいたかまりをうながしている」という情勢判断にたつて、一二年の長期におよぶ農業生産発展の目標を定めるとともに目標達成のための具体的な政策と措置をあますところなく、建国いらいの農業発展の諸経験を基礎として規定した最初のものであったといえる。<sup>(1)</sup>「全国農業発展要綱（草案）」の提出のあとをうけて、同年四月、中国共産党中央政治局拡大会議において、毛沢東は「十大関係についての報告」をおこない、「多く、はやく、立派に、むだなく社会主義を建設する」ための一連の重大な政策を規定したといわれる。毛沢東はこの報告において、(1) 工業と農業、重工業と軽工業の関係、(2) 沿海工業と内陸工業の関係、(3) 経済建設と国防建設の関係、(4) 国家・協同組合と個人の関係、(5) 中央と地方の関係、(6) 漢民族と少数民族の関係、(7) 党と党外の関係、(8) 革命と反革命の関係、(9) 党内外の是非関係、(10) 国際関係、という諸関係にたいする正確な認識にたつて社会主義建設の基本方針を確立する必要を力説したのである。みぎのうち、(1)と(5)は、「重工業の優先的な発展を条件として、工業と農業を同時に発展させる原則、および中央集権と地方分権を相互に結合させる原則」を提起したものであり、(2)と(3)は、「沿海工業地帯を十分に利用し、資金を経済面に集中すべきこと」を提起したものであった。また、(4)は、「個人と集団、局部と全体、消費と蓄積の関係を正しく処理すべきこと」を提起したものであり、その他の諸項目はいずれも、人民内部の矛盾を正しく処理するという問題が今後の主要問題であると指摘したものであった。<sup>(2)</sup>

「十大関係についての報告」において毛沢東が提起した「重工業の優先的発展を条件とする、工農業の同時発展の原則」は、かれ自身の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」（一九五七年二月最高国务会議第一一

回拡大会議での報告」という長文の労作のなかでいっそう明確に鋭く展開されている。すなわち、「わが国は大きな農業国であつて、農村人口は全国人口の八〇%以上をしめる。工業を發展させるためには同時に農業を發展させなければならぬ。そうしてこそ、工業は原料と市場をもつことができるし、強大な重工業を建設するためのより多くの資金を蓄積することができる。……このようにすると、工業のテンポはにぶいようにみえるが、実際はそうではなく、かえつてはやめることができる。」「重工業が農業を重要な市場とすることは、現在まだ明白に認識されていないが、しかし、農業の技術改革が一步一步發展し、農業が日まじに近代化され、農業に奉仕する機械、肥料、水利建設、電力建設、運輸建設、農民用燃料や建築資材などが、日まじに増加すると、それにつれて、農業が重工業の重要な市場であるという事態が、人びとによつて容易に理解されるであらう」(傍点―筆者)。

毛沢東によつて明白に提起された「工農業同時發展の原則」は、一九五六年九月に開かれた中国共産党第八期全国代表大会における中央委員会の「政治報告」をつらぬいたにもかかわらず、その原則が社会主義建設の基本方針の主要な一環として確定されたのは、一九五七年九月の中国共産党第八期中央委員会第三次全体会議以降においてであつたし、さらに、それが全人民にたいして全面的に提起されたのは、「十大關係についての報告」から一年八カ月のちの一九五八年五月、中国共産党第八期全国代表第二次会議における劉少奇の「工作報告」(五月五日)によつてであつた。<sup>(5)</sup>

(1) 『一九五六年から一九六七年にいたる中華人民共和國農業發展要綱(草案)』、一九五六年、外文出版社、九頁。なお、同草案は、一九五七年九月、中国共産党第八期中央委員会第三次全体会議において、修正をうけて、「第一次修正草案」として人民および各級党组织・機關の討議をうけることになった。そして、一九六〇年四月、第二期全国人民代表大会第

二次会議において「第二次修正草案」が提出され、譚震林の提案報告をうけたあと、正式に決定された(一九五六年から一九六七年にいたる全国農業発展要綱)——一九六〇年、外文出版社および『新華半月刊』一九五八年、一一期一四—一七頁を参照)。第一次草案の提出から正式決定まで、じつに四カ年余の期間をへているが、この間の経過は別稿での一課題にしたい。

(2) 毛沢東の同報告の詳細はなお不明であつて、劉少奇がその大要を紹介したにすぎない(劉少奇「中国共産党中央委員会向第八屆全国代表大会第二次會議的工作報告」——一九五八年五月五日、『新華半月刊』一九五八年、一一期一—一頁を参照)。

(3) 毛沢東『關於正確處理人民内部矛盾的問題』、一九五七年、人民出版社、三七頁および邦訳『毛沢東戦後著作集』三一書房、二〇七頁、新日本出版社版、六四—五頁を参照。なお、邦訳には毛沢東のきわめて重要な文脈・表現について翻訳上の相異がある。「這樣、看起來工業化的速度似乎慢一些、但是實際上不会慢、或者反而可能快一些。」(前出書三七頁)のうち傍点の箇所は、前訳書では「實際にはおそらくは、あるいは、かえって早くなるかもしれない」とし、後訳書は「實際はそうではなく、かえって早められるはずで、す」となっている。前者は「かもしれない」という未確定な推量であるうし、後者は確定的な判断ともいふべきものとなっている。問題は「不会」「可能」にあるわけだが、あきらかに「客観的な可能性の有無判断として」……するはずはない。きつと……ではない。「事實上」……することが可能である。……しうる。」であつて、後者がやや翻訳過剰ながらも文脈の意を一応とらえているが、前者はまったく歪曲しているといわねばならない。

(4) 「党中央委員会の第八期全国代表大会第一次會議にたいする工作報告は、ほかでもなく毛沢東同志の十大關係の處理に關する方針・政策にもとづいて提出されたものである」(劉少奇、前出「第八期全国代表大会第二次會議的工作報告」)。第一次會議における「政治報告」は劉少奇が一九五六年九月一五日におこなつた(『新華半月刊』一九五六年二〇期一二—二三頁を参照)。

(5) 劉少奇、前出「第八期全国代表大会第二次會議的工作報告」を参照。なお何畏「關於發展農業的問題」『經濟研究』一九五八年三期、「人民月報」社論「農民問題仍是根本問題」一九五八年七月一日、および陶魯茹「論工農關係和城鄉關係

的新發展」、『人民日報』一九五八年五月一六日参照。

Ⅱ 「工農業同時發展の方針」がもつ歴史的意義を評價するにあたって、この方針が「第一次五カ年計画の完成のうちに、はじめて提起されたとみるのは事実<sup>(6)</sup>に合致しない」とし、中国、さらにソ連邦でも、工農業同時發展の指導理念が一貫して堅持されたとして、その意義を普遍化する見解と、「そのような見解は正しくない、歴史的事実と符合しない」とする見解<sup>(7)</sup>が対立して存在する。二つのまったく相反する見解が同時に主張される理由は、結論的にいえば、一般に事物の發展、また認識の發展の連続的側面と發展的側面をあわせて正しくとらえない点にある。

「工農業同時發展の方針」の連続的側面は、この方針確定のための認識上の前提である農業生産の国民經濟ゼンたいにたいする規制的作用に関する理解の面にあらわれる。農業の規制的作用に関する認識は、すでに中華人民共和國成立以前の新民主主義革命の段階においても存在した。農業の規制的作用を首尾一貫して重視する作法は、毛沢東の經濟問題に関する思索・認識の主要な特徴である。

たとえば、毛沢東は「われわれの經濟政策」（一九三四年一月三日）において、「われわれの經濟建設の中心は、農業生産を發展させ、工業生産を發展させ、對外交易を發展させ（解放区内外の交易―筆者）、協同組合を發展させることである」が、「当面の状況のもとでは、農業生産がわれわれの經濟活動の第一位である。農業生産はたんに最も重要な食糧問題を解決するばかりか、衣服、砂糖、紙などの日用品の原料つまり棉、麻、甘蔗、竹などの供給問題を解決しなければならない<sup>(8)</sup>」とのべている。「農業生産第一位」という毛沢東の指摘は、第一に、中国が農業国であって農民が全人口の八〇%以上をしめるので經濟建設のみか政治活動においても労働同盟

がきわだった重要性をもたざるをえないという、中国の一般的特質から出発するとともに、第二には、「現段階において、経済建設はぜひとも革命戦争という中心任務と結合しなければならぬ。革命戦争は当面の中心任務であり、経済建設はそのためのものであり、それに奉仕するものである」という中国革命の当時の発展段階に裏付けられ、また革命根拠地が主として農村地域に設定されていたという立地的条件によって規制されていた。また、「連合政府を論ず」（一九四五年七月、中国共産党第七期全国代表大会）では、「農民——これは中国労働者の前身である。将来も、なお幾千万の農民が都市にはいり、工場にはいつていくであろう。もしも中国が強大な民族工業を建設し、きわめて多くの近代的大都市を建設する必要があるとすれば、農村人口を都市人口にかえるための長い過程が必要である。（段落）農民——これは中国工業の市場の主体である。ただかれらだけがもつとも豊富な食糧、原料を供給し、もつとも大量の工業品を吸収できる」とのべ、さらに「解放区の工作員は……すべて可能な力を動員して、解放区の農業、工業と交易を大規模に発展させ」と同時に、「都市において日本侵略者を駆逐したあとは、われわれの工作員はすみやかに都市の経済工作を習熟しなければならぬ」とのべている。この時点において、毛沢東は、抗日革命戦争が農村から都市へと拡大発展する事態に即応して、都市における経済工作の習熟の緊要性を力説するとともに、抗日革命戦争の勝利のあとにおとずれるであろう経済建設、工業化の過程において農業がもつ役割を展望しているのである。さらに、「晋綏幹部会議における講話」（一九四八年四月）のなかでは、「封建制度を一掃し土地改革の任務を完成したあと、党と民主政府はただちに農業生産の回復・発展の任務を提起して……増産を可能にするよう努力しなければならぬ」。「封建制度を一掃して農業生産を発展させることは、農業国を工業国にかえていく任務のための基礎をかためることであって、これこそが新民主主

義革命の最終的な目的である」と指摘している。<sup>(12)</sup>「五・四指示」(一九四六年五月四日)および「土地法大綱」(一九四七年一〇日)の公布以後「減租・減息」から「土地改革」実施へとという転針がおこなわれ、また一九四七年秋以降の反攻によって都市における経済工作が日常問題となった時点において、毛沢東が「解放区農業生産第一位」から「土地改革→農業生産の発展が工業化の基礎である」という命題を発展的に提起したことは注目されるべきである。<sup>(13)</sup>

毛沢東の農業生産の規制的作用に関する認識が、一九四九年一〇月いご国民経済の社会主義建設、社会主義改造の具体的措置決定にさいして、原則的前提となつたことはうたがえない。「労働者階級の指導する、労農同盟を基礎とした人民民主主義国家である」<sup>(14)</sup>中華人民共和国が存在するもとで、民主的改革としての土地改革の基本的目的はやはり、「地主階級の封建的搾取の(基礎である―筆者)土地所有制を廃止して農民の土地所有制を實行することによって、農村の生産力を解放し、農業生産を發展させ」、「新中国の工業化のための道をひらくものである」<sup>(15)</sup>と規定されたが、同時に、土地改革は「農民の貧困問題を部分的に解決しうるにすぎない」ものであつて、「農業生産が大巾に發展することができこそ、新中国の工業化が實現でき、全国人民の生活水準を引上げることができるようになる。さらに、最終的には社会主義的發展の道をあゆむことによつてのみ、農民の貧困問題は最後の解決できるのである」<sup>(16)</sup>と、土地改革の歴史的意義、工業化の基礎としての役割がもつ一定の限界をもあきらかにし、社会主義農業への發展の必要を指摘している。また、「第一次五年計画」においては、土地改革が創出した小農経済が農業経済のなかで絶対的な優位をしめ、私的資本主義がなお国民経済に相当大きな比重をしめて、社会主義経済の計画的發展と対立・矛盾していた状況にもとづいて、「社会主義工業化の初歩的な

基礎を確立する」こととならんで、小農経済や個別手工業および私的資本主義にたいする社会主義改造が、計画の基本任務であった。<sup>(17)</sup> 農村・農業における生産関係の第二の革命——生産集団化によって農業発展を実現することを農業政策の核心とした時点において、工業農業関係、農業の規制的作用はつぎのようにとらえられた。すなわち、「工業と農業は国民経済の二つの主要な部門であって、農業は工業発展の条件を提供する。……工業の発展は農業発展を軽くするものではけつしてない。実際生活は農業の経済発展にたいするきわだった重要性をますますあきらかにしている。農業のそれ相当の発展がなければ、われわれの工業化の事業は実現できない」。したがって、「農業と工業の発展過程において、それらがたがいバランスを失する危険性を克服して、労農同盟と都市農村の経済交流をつよめ、農業経済の新しいたかまりをうながし、食糧、棉花、油料作物やその他の技術作物が年々必要な程度増大するよう努力しなければならない」<sup>(18)</sup>と。「第一次五カ年計画」では、工業化の一般水準の低位のみか生産財それ自体の生産部門の絶対的な脆弱性（半植民地・半封建段階からうけついだ生産力の奇型性にもとづく）によって、工業部門の農業にたいする直接的刺戟（農業機械、農業、化学肥料などの大量の供給）や国家財政による農業投資の累加的投下がなしえず、同時に、農村においてそうした諸刺戟・援助をうけいれて生産力化するための社会的条件——生産の集団化、協同組合農業が存在しなかったという国民経済の基本的状況にもとづいて、「社会革命」（生産協同化）——↓「技術革命」（生産機械化）という農業発展の長期路線が不可避的に設定され、「社会革命」<sup>(19)</sup>が段階的課題となった。したがって、「実際生活が農業の重要性をますます明白にした」とのべながらも、工業農業一般における重工業（生産物）と農業との市場を通ずる結合はなお突出した具体的問題となりえなかつた。ついで、「工農業同時発展の原則」を基礎にした「第二次五カ年計画」は、「強大な経済力

と国防力をうちたてる基礎であり、また、わが国の国民経済の技術的改造をなすとげる基礎」である「重工業を優先的に発展させる」こと、「と同時に、農業の発展を土台として、軽工業の建設速度をはやめて、消費物資にたいする広汎な人民の日ましに増大する需要にこたえ、また国家の資金蓄積を増大する」ために、「農業生産の発展に大きな力を入れ、なによりもまず食糧の増産を保証して農業全体の発展をおしすすめ、同時におもな工業用作物、とくに棉花、大豆などの増産を保障して軽工業の発展を促進する」ことが強調された。周恩来は「第二次五カ年計画」の提案報告において、「工農業同時発展の方針」の必要をつぎのように説明した：「重工業を中心とする工業建設は、……とくに農業と歩調を合わせるようにするべきであって、このことは経験が証明しているところであり、農業は、工業の発展、ひいては国民経済ぜんたいの発展にとって、欠くことのできない前提条件であります。農業の発展をおくらせることは、軽工業の発展と人民生活の改善に直接影響をおよぼすばかりでなく、重工業、ひいては国民経済ぜんたいの発展にもきわめて大きく影響し、労農同盟の強化にも影響をおよぼすのであります」<sup>(21)</sup>。この報告が、社会主義改造の全国的な発展のさなか、つまり社会主義的生産関係の基本的な完成の前夜に、工農業の経済的結合の一環としての重工業と農業の市場結合を提起していることは重要である。

「工農業同時発展の方針」確定のための一般的な認識前提である、農業の国民経済ぜんたいにたいする規制的作用の把握という側面にあつては、たしかに、新民主主義革命と社会主義革命・建設という性質のことなる二つの歴史段階をつうじて一本の糸でつらぬかれており、そこに連続性を確認することができる。そして、この連続性は、社会主義革命・建設の諸過程をつうじてもあきらかに確認できる。だがしかし、一般的な認識前提の連続

性・一貫性を無視することができないのと同様に、連続性の存在を理由にして、「工農業同時発展の方針」をまったく普遍化することは正しくない。この種の普遍化論は、この方針が経済建設の一定の段階で当面の環として提起されるにいたった具体的な契機を軽視し、それが社会主義建設という長期の複雑な過程に定める位置を正確にし、ひいてはこの方針の背後にある認識前提の連続性、普遍性をも教条化する危険をはらんでいる。

「工農業同時発展の方針」の発展的側面が重工業と農業との市場結合にあることは、連続的側面を確認するなかですでに指摘したとおりであるが、「社会主義建設の基本方針」と「過渡期の基本方針」とのあいだの連続性と発展性を究明することによって、いつそう明白になる。「多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設する」方針が社会主義工業化と社会主義改造を二つの柱とした「過渡期の基本方針」のなか、<sup>(22)</sup>とくに積極的な工業化——重工業優先発展を軸とする工業化方針のなかに内在していることは疑いないが、一九五五年冬、五六年春におとずれた農村・都市における社会主義改造いご、それはもはや「過渡期の基本方針」を構成する一つの柱としてではなく、新しく一つの独立した建設方針としての性格をもつことになった。つまり、第一次五カ年計画期の前半において、社会主義革命の側面と社会主義建設の側面は、前者が歴史的に主要な側面をしめ、きわだった役割をはたしたが、革命の側面がしだいにその役割を達成するにつれて、建設の側面が主要な地位をしめつつあつた。このような、二つの柱のいわば量的な相對關係の変化を前提として、社会主義的生産關係が決定的に確立され、反右派闘争と整風運動の基本的な勝利によって、社会主義と資本主義の二つの道の闘いが社会主義の最終的な勝利でもって終了するのをまつて、建設の側面がまったく主要な地位をしめるといふ質的な転化・発展がみられたのである。「過渡期の基本方針」はその一つの柱——社会主義改造を完成することによって、それ自身

の存在、有効性を否定し、必然的に新しい社会主義建設の方針へ発展的に解消した。このように、社会主義建設の「基本方針は、わが国の社会主義建設を、経済上、政治上と思想上の社会主義革命が決定的な勝利をおさめたときに、一つの新しい段階にひきかれ、全党に全人民にむかって今後の基本方向と主要な原則を提示した」<sup>(23)</sup>ものと、その発展的側面を評価しなければならぬ。もちろん、社会主義建設が主要な側面を形成してのち、創設されたばかりの社会主義的生産関係をいっそう発展させる技術革命、政治・思想上の革命の成果をかためさらに一段と広く深く展開する文化革命がひきつづいて推進されるが、その本質が人民内部の矛盾（本質的に非敵対的な内容をもつ矛盾）の解決に関わるものである点を看過してはならない。<sup>(24)</sup>

社会主義建設の新しい段階において、社会の生産力を急速に、可能と必要におうじて発展させるための社会的条件が存在し、したがって、建設テンポ、経済発展のテンポがもつとも重要な問題とならざるをえない。「党の基本方針が解決しようとする基本問題は、建設テンポの問題である。建設テンポの問題は、社会主義革命が勝利をえてのち、われわれの前に提起されたもつとも重要な問題である」<sup>(25)</sup>。技術革命と文化革命はこのもつとも重要な問題の解決を保証する。中国国民経済の自力更生のためのもつとも重要な保障である農業の技術革命は、社会主義的な集団農業の存在という条件のもとで、手労働農業を電化、機械化、水利化、化学化された近代的な技術によって装備することである。農業・農村が重工業の市場を形成するという工農業の経済的結合の新しい内容は、農業の技術革命が必要であるとともに可能であることを端的に示すものである。「重工業の優先的發展」の実現、可能なかぎり速やかな実現は、社会主義的な集団農業の創出が主な課題であった時期には、きたるべき農業の技術革命に対処しうるための重工業体系自体の確立、つまりそれ自体生産手段を生産する諸企業のための生産手段

を生産することが必要であったし、こうしてこそ、限りある資金、資財や技術水準のもとで、重工業を創設することができたのである。そして、建設テンポが全面的な課題となりえた時期においては、農業生産の一段の発展、その技術革命の実現のため、また重工業のいっそうの発展、その体系の統一化のためにも、もう一種類の重工業、つまり軽工業や農業、住宅建設など生活サービスのための生産手段をあわせて、計画にもとづいて生産することが要請されるのである。<sup>(26)</sup> 重工業部門内部の二種類の企業を区別しない観点からは、「重工業の優先的発展」が国民経済の発展段階におうじて、とりわけ、工業部門全体の比重が低くしたがって重工業部門が決定的に弱い国家における工業化過程の一定の段階におうじて、ことなつた具体的な内容をもたざるをえないことを理解しえない。したがってまた、第一次五カ年計画期における「重工業優先発展の方針」を「偏重発展の方針」あるいは「突出した優先発展の方針」として皮相的に理解し、「工農業同時発展の方針」を「偏重し突出した重工業発展方針」の修正として理解する枠内にとどまらざるをえない。

(6) 房維中「論工業和農業同時併举」「経済研究」一九五八年、七期四八～五九頁。

(7) 王光偉「略談三個『併举』」および張森文「不能這樣理解『工農同時併举』」「経済研究」一九五八年一〇期八〇～三二頁。

(8) 『毛沢東選集』一九五七年版、第一巻一二五頁、邦訳『毛沢東選集』三一書房、新書版第一巻一九九頁。

(9) 『必集注意経済工作』（一九五三年八月二日）前同書第一巻一七一頁、邦訳前同書、第一巻一八五頁。

(10) 前同書、第三巻一〇七八頁、邦訳前同書、第七巻一九五～六頁。

(11) 前同書、第三巻一〇九二頁、邦訳前同書、第七巻二一二頁。なお、都市の経済工作についての原則的視点は、革命勝利の前、一九四九年三月五日「在中国共産党第七屆中央委員第二次全体會議上の報告」のなかでしめされる（前同書

第四巻一四二九～三〇頁、邦訳新日本出版社版、第四巻下一七三～五頁を参照）。

- (12) 前同書、第四卷一三四頁、邦訳新日本出版社版、第四卷下二二頁。
- (13) 新民主主義の國民經濟全体の經濟構成についての毛沢東の見解は、一九四七年末に明確な形で成熟したと考えてよい。「目前形勢和我們的任務」——一九四七年二月二五日、前同書、第四卷一二五三～五頁、邦訳新日本出版社版、第四卷上二〇四～七頁を参照。
- (14) 『中華人民共和國憲法』第一章総綱第一条（國民文庫、一〇頁）、『世界憲法集』岩波文庫、二九八～九頁。
- (15) 『中華人民共和國土地改革法』第一章総則第一条。（中央人民政府一九五〇年六月三日公布）、『中華人民共和國土地法參考資料彙編』二六頁。なお『中國人民政治協商會議共同綱領』第三條、第二七條、第三四條（一九四九年九月二九日）前同書、一頁、を参照。
- (16) 劉少奇の「關於土地改革問題的報告」（一九五〇年六月一日）前出『土地法參考資料彙編』一四～五頁。
- (17) 中國共產黨中央委員會「關於農業生產互助合作的決議」——一九五三年二月一日、「關於發展農業生產合作社的決議」——一九五三年二月一日（『農業社會主義改造文集第一集』財政經濟出版社、一九五五年）、陳馳「論農業合作化」（人民出版社、一九五六年六月五頁以下）を参照。および管大同「我國和平改造資本主義工商業的若干問題」（『財政經濟出版社、一九五七年）、吳伝啓「無產階級專政和平改造資本主義工商業」（科學出版社、一九五七年）、を参照。なお、社會主義諸國における國家資本主義の存在形態・特質については、ア・ゲ・セイドゥゲセイノフ『過渡期における國家資本主義』（新日本出版社、一九六一年一月）を参照。
- (18) 『中華人民共和國發展國民經濟的第一個五年計畫——一九五三年～一九五七年』（人民出版社、一九五五年）「第一章第一個五年計畫的任務」一八～九頁、「第四章第一節農業」七九頁以下。
- (19) 「われわれはいま、社會制度の面でも私有制から共有制への革命をおこなっているばかりでなく、技術の面では手工業生産から大規模な機械生産への革命をおこなっており、この二つの革命は一つにむすびつくものである。農業の面では、わが國の条件からすると（資本主義國では農業を資本主義化させるものであるが）原著者）、まず協同化をすすめてこそ、はじめて大型機械をつかうことができるのである」（傍点・筆者）（毛沢東「關於農業合作化問題」——一九五五年七月三一日、人民出版社、二二～三頁、邦訳、前出二戰後著作集一三六～七頁）。
- (20) 「國民經濟發展のための第二次五年計畫（一九五八年～一九六二年）」についての提案——一九五六年九月二七日、

中国共産党第八期全国代表大会（外文出版社、一九五六年）九〇—一二頁。

(21) 周恩来「国民経済発展のための第二次五カ年計画についての提案にかんする報告」——一九五六年九月一六日、前同書六九頁。

(22) 『中華人民共和国憲法』前文および第四条（前出国民文庫、八頁、前出岩波文庫、二九八頁）、および劉少奇「中華人民共和国憲法草案についての報告」、前出国民文庫、六四—六頁を参照。

(23) 李富春「中国社会主义建設現段階的基本問題」『平和と社会主义の諸問題』一九五八年一号（『新華半月刊』一九五八年一八期四五頁）。

(24) 「過渡期の全時期において、プロレタリアートとブルジョアジーの闘争、社会主义と資本主義の二つの道の闘争は、終始、わが国内部の主要な矛盾である。このような矛盾は、ある範囲にあつては敵対的矛盾として表われるが、多くの情況のもとでは、人民内部の矛盾としてあらわれる」（李富春「中国社会主义建設現段階的基本問題」前同書、四五頁）ことをも、理解しておかねばならない（なお毛沢東「關於正確处理人民内部的矛盾問題」、前出書、二—三頁、邦訳『戦後作集』一六五—六頁、新日本出版社版、六—七頁、および『人民日報』社論「這是政治戦線上和思想戦線上的社会主义革命」一九五七年九月一八日を参照）。

(25) 李富春「中国社会主义建設現段階的基本問題」前出書、四五頁。なお、毛沢東『中国農村の社会主义高潮序言』（一九五六年、人民出版社上巻序言三—四頁、邦訳『戦後著作集』一五三—四頁）および劉少奇前出「第八届全国代表大会第二次會議的工作報告」前出書、七—八頁および『人民日報』社論一九六〇年六月一四日を参照。

(26) エヌ・エス・フルンチョフ「ソ連邦共産党綱領についての報告」（『ソ連共産党二二回大会の文獻』下巻四〇頁）。レーニンは一八九三年にはやくも、生産手段の生産のなかに、生産手段のための生産手段と消費手段のための生産手段の生産との区別があること、そして技術的進歩という要素を考慮して拡大再生産表式を展開したあとで、前者が後者にたいしてもつ優位を鋭く指摘している（いわゆる市場問題について）邦訳『レーニン全集』大月書店、第一分冊、八〇—三頁）。

Ⅲ 房維中氏の論点（論工業和農業同時併<sup>27</sup>）は、「工業和農業同時發展の方針」の認識前提としての農業の規制

的作用に関する理解の連続性にのみたつ「普遍化論」を代表する。とくに、社会主义の基本的經濟法則と関連

させて、意義の普遍化を試みる点は、かれの論点の特徴である。それは、おおむねつぎのような論理で展開される。すなわち、まず、「工業と農業はたがい市場となり前提となりあっている。農業が発展すると、提供される原料は増大して、軽工業の発展が促進される。そして、農業と軽工業の発展はまた必然的に重工業がより多くの機械設備および農業機械、農業と化学肥料を提供することをもとめる。こうして、重工業の発展が促進される。これこそは、社会的生産の発展の客観的法則である。国民経済のたえまないバランスをもった発展は、まず第一に工業と農業という二つの大きな部門がバランスをもつて発展することを保証するものでなければならない」（四七七八頁）と、指摘する。ついで、「社会の物質的生産は、二つの部門、つまり生産資料の生産と生活資料の生産にわかれる」が、「社会的拡大再生産において、生産資料の生産が優先的に発展する。なぜなら、生産を拡大するにはなによりも生産資料の生産を拡大しなければならぬからである」（四九頁）と、生産資料の生産とりわけ「重工業の優先的な発展は、社会的生産の客観的法則である」ことを確認する。と同時に、「生産資料の増大には、ぜひとも生活資料生産の同時的な発展がなければならない。マルクスやレーニンがのべたように、生産資料を生産する第一部門が消費品を生産する第二部門よりも速く発展することを理由にして、生産資料の生産が消費品の生産に依存することなく発展できると結論することはできない」（五〇頁）とのべて、第一部門と第二部門のあいだの同時的な、釣合のとれた発展の必然性を指摘する。そしてさらに、「生産と個人的消費の関係、重工業の優先的発展と工農業の調和した発展という必然性は、資本主義社会では、価値法則をおし、生産と消費、工業と農業の恒常的な脱節をつうじて、また周期的な経済危機をつうじて、つらぬかれる」が、「社会主義社会では、生産資料がもはや社会的公有となつていたので、計画的意識的に社会的生産を安排することができ、生産と

消費、工業と農業を直接の關係の関連のなかにくみいれることができる」（五〇頁）と指摘する。このように、「工業同時発展の方針」を客観的存在としての経済法則の次元からとらえようとする房維中は、つぎのように結論する。すなわち、「重工業を優先的に発展させる条件のもとで、工業と農業を同時に発展させることは、まさしく社会主義の基本的経済法則の主要な要求であり、国民経済の計画ある比例に応じた発展の法則の要求に合致する」<sup>(28)</sup>（五〇～一頁）。「あきらかに、毛沢東同志が提起した……論点は、まさに国民経済のこうした客観的関連を全面的に反映し、拡大再生産のこうした客観的必然性を反映し、社会主義の基本的経済法則の主要な要求を反映するものであって、したがって、この論点はきわめて重要な普遍的意義をもつマルクス・レーニン主義の原理である。この原理は、……社会的生産の二大部門の対応關係に関する原理、社会的拡大再生産に関する原理の新発展である」（五一頁）と。

房維中が経済法則の視点から試みた「普遍化論」は、この方針の確定経過や国民経済発展にとつての「ボトル・ネック」農業にのみとらわれて立論される「重工業優先発展の方針」の修正・是正論、あるいは「工業発展テンポのスロー・ダウン」論などの謬論を、もつとも根深い次元で克服する役割をはたしえたといつてよい。<sup>(29)</sup>「修正論」「スロー・ダウン論」は、社会主義の基本的経済法則に関する消費者の立場からする歪曲論であり、消費にたいする生産の規定的役割を無視し、また社会主義のもとでの生産手段生産の優先発展の必要性を否定し、あるいは社会的生産の二部門の発展テンポを等しくすることさらには消費資料生産の較速を主張する議論と、本性を同じくするものといふべきである。<sup>(30)</sup>こうした積極的側面をもつにもかかわらず、房維中にあるは、国民経済、その発展の計画化の一環としての「工業同時発展の方針」と客観的存在としての国民経済の計画性ある釣合のと

れた発展の法則とをかならずしも明白に区別しえていないために、客観的な経済法則（『可能性』）を現実性に転化するための条件・契機を、社会主義公有制の確立という所有範疇にのみかぎって、公有制という基本的条件がみだされる過程と並行して展開される法則適用を会得する人間主体の社会的実践と認識の具体的な過程のなかにもとめえないでいる。さらに、社会主義の基本的経済法則の要求が、生産力の発展が到達した水準、現有の物的資源およびその国の内外の政治的・思想的条件にしたがって、それぞれの段階で実現されるということ、また、これにおうじて、計画性ある釣合のとれた発展の法則をもとにして、社会主義経済の諸部門への生産手段と労働力の配分がおこなわれ、国民経済のなかでの釣合が確立するということを、経済法則への直線的な帰納、普遍化のなかで見失ってしまった<sup>(31)</sup>。房維中のこの種の弱点は、「重工業を優先的に発展させる条件のもとで、工業の発展が必ず農業の発展と同時ににおこなわれねばならないという原理の正しさは、ソ連邦における四〇年らしい社会主義建設の経験によつて証明することができる」し、その原理は「毛沢東同志が一九五七年に突如として提起したものではけっしてない」とのべて、原理的連続性のみをみて具体的政策の段階発展の側面をみない一面的誤謬と相互に補充しあっている。

(27) 房維中「論工業和農業同時併举」「経済研究」一九五八年七期四八〜九頁。

(28) 前同書、五〇〜一頁。なお同氏は以下のところできつぎのようにものべる。「すでにあきらかなように、重工業の優先発展は社会的生産の発展の唯一の法則ではけっしてない。それは社会的生産の発展の一側面を表現するにすぎない。工業と農業の調和ある発展は、同様に社会的生産発展の客観法則であつて、それは社会的生産の発展の他の側面を表現する。この二つの法則は密接に関連するものであつて、社会的生産発展の二つの重要な側面である」（五一頁）。

(29) この種の謬論は、第二次五カ年計画目標によつてその根拠を失つた。すなわち、同目標は、(1)一九六二年の工業業生

産総額を五七年の計画（以下同じ、五七年実績をもとにすればテンポは若干低くなる）より七五%前後増大させる。(2)工業生産（手工業をふくむ）を2倍にする。(3)農業生産を三五%前後増加する。(4)工業生産中の第一・二部門の比重を均衡させる。(5)財政支出中の経済文化建設支出を前五カ年の約五六%から六〇%ないし七〇%に拡大する。(6)建設のテンポをはやめるために、財政支出中の国家基本建設投資の比重をかつての約三五%から四〇%近くに拡大して、前五カ年の2倍をあてる。(7)基本建設投資中、工業投資をかつての五八・二%から六〇%前後に拡大し、同時に、農業、林業、水利への投資を七・六%から一〇%前後に拡大する（『国民経済発展のための第二次五カ年計画についての提案』、前出書、九一―一二頁）。この計画目標は、第四・六・七表にみるとおり一九五八年ないし一九五九年にはやくも達成された。この事實は、「修正論」「スロー・ダウン論」をまったく破産させた。

(30) ソ連邦科学院経済研究所「経済学教科書」―改訂三版（合同出版社、第三分冊）―第二章「社会主義の基本的経済法則」、とくに七一五―九頁を参照。

(31) 前同書、第三分冊―第六章「国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展の法則」、とくに七二五―六頁、七三五―六頁を参照。

## 六 「農業は国民経済の基礎である」論の内容と初歩的吟味

I 以上によって明白なように、「社会主義建設の基本方針」の主要な柱として提起された「工農業同時発展の方針」は、農業生産の規制的作用を、重工業との市場結合をもふくめた工農業関係にまで拡大してとらえることによって、重工業の内部構成の体系化をふまえた「重工業優先的発展の原則」と農業の急速な発展とを結合する中間項を明確にしたのである。農業の規制的作用に関するより全面的な把握にたつて確定された「工農業同時発展の方針」は、したがって、その具体的な展開がもたらす諸結果、経験をつうじて、工業と農業との相互規制・促進の関係をもっと根深い、原理的次元で体系化する一つの契機となることができる。さきにもた「普遍化論」

は、「同時発展の方針」がその認識前提をより豊富な水準に、ただ等しい質のつみかさねではなく、質的転化をともなわざるをえない水準にたかめるといふ、この意義を正しく評価しえない。

すでにのべたように、農業生産の規制的作用は、第一次五カ年計画期の経験が証明するが、一九五八年と五九年の連続した国民経済の大巾な発展の過程において、それは促進的側面をつよくともないながら示された。事実の示すごとく農業発展が工業をはじめとする国民経済ぜんたいのかつてない発展テンポを招来したのであった。<sup>(1)</sup>そしてこの高い発展テンポを背景として、人民公社体制が農業生産協同組合を連合することによつて設立され、三つの同時発展の方針——工業と農業、中央工業と地方工業、大型工業と中小型工業の同時発展の方針を、農村における社会主義的集団所有の経済の側からうけとめ実現する任務をになうものとして、また広汎な農民を社会主義建設の場面にいっそう固く組織し、社会主義建設型の労働同盟を一段と発展させる一種の社会組織として、積極的に運営されてきた。<sup>(2)</sup>他方、工業、商業と財政の管理制度の面でも、三大改造運動と反右派闘争、整風運動の高揚と完了をうけて、一九五七年一月、国務院は、一、工業管理体制の改善に関する規定、一、商業管理機構の改善に関する規定、一、財政管理機構の改善に関する規定を公布し、翌五八年から実施することとした。この管理制度・機構の改革は、社会主義建設の新段階でもっとも重要な問題となつた建設・発展テンポをはやめるために、それぞれの部面における管理権限の一部を地方行政機関や企業単位に移譲することによつて、各地方機関と企業の主動性と積極性をいっそう刺戟して、国の統一計画がそれぞれの具体的な条件にもとづいて執行・達成される体制を確立する、つまり、経済活動における民主と集中、集権と分権の関係を整頓することを課題としたのである。<sup>(3)</sup>

一九五八年いごの国民経済の発展と人民公社の成立、工業など諸管理制度の改革を背景とし、一九五九年の国民経済計画の決定と執行上の若干のあやまりが招いた労働力配置、物資配分、資金使用や品質向上などの面での困難、国民経済各部門間のアンバランス状況に即応して、具体的な調整措置を講ずるために、一九五九年八月、中国共産党第八期中央委員会第八次全体会議が開かれた。この会議の席上、毛沢東ははじめ、「国民経済の発展は必ず農業を基礎としなければならないという思想をくりかえしあきらかにし、農業を首位とする整った国民経済計画を制定するべきことを指摘し、同時に普遍的に農業を支持しようという偉大なスローガンを提起した<sup>(4)</sup>」といわれる。そしてこの際、諸困難やアンバランス状況が「社会主義建設の基本方針それ自体の欠陥によるものではない」「それらは、国民経済の大巾な発展という事態に対応する工作上の欠陥によるものである」ことが指摘され、工業、農業、運輸や商業などの各経済部門およびその他の部門が社会主義競争を展開して、増産節約運動を実施するようよびかけられた<sup>(6)</sup>。ところで、こうした国民経済の調整工作は、一九五九年から六一年の農業「危機」に直面して、抗災・農業支援のための、いわば「農業首位」計画化、「農業基礎」認識という普遍的農業支援にたいしてより短期的な即応策としての農業支援の措置をともなわざるをえなかった。建国らしいの経済建設の実施にもかかわらず、なお後進的性格をとどめる中国国民経済において、二年〜三年連続した「百年らしいの大災害」がもたらした農業の年度生産計画の未達成さらにその生産水準の「大躍進」以前への低落は、より短期的な即応策としての抗災・農業支援の措置にひととき重大な意味をくわえ、国民経済調整工作に複雑さをくわえた<sup>(7)</sup>。この複雑なからみあい故に、ともすれば「農業首位とする」計画化、「農業を基礎とする」国民経済発展を調整措置ないし抗災農業支援方策と等置されるが、これは後にみるように事態の発展を一面化し、「農業基

礎」論の意義を狭小化するものである。

国民経済の調整工作と抗災農業支援が展開されるなかで、一九六二年四月、「一九六二年国民経済調整工作」の十項目の課題が提起された。そのなかでとくにつぎの四項目は、一連の調整工作が「農業を首位とする」計画、「農業を基礎とする」経済発展という基本的視点にたつて展開されることをしめしている。すなわち、「第一、農業生産、まず食糧、棉花、油料作物の増産を実現する。」「第二、軽工業と重工業の生産を合理的に配置し、できるかぎり日用品を増産する。」「第四、都市や町の人口と労働者職員、とくに農村から都市に動員された労働者職員の数を適当に減して農村の生産に参加させ、農業戦線を強化する。」「第一〇、計画活動をさらに一段と改善して、農業、軽工業、重工業の順序で国民経済各部門の総合的なバランスを立派にする<sup>(8)</sup>。なかでも、第四・一〇項は、国民総生産の大巾な低減におうじて基本建設の規模を適正にするとともに、農業生産の停滞・不振によって重工業の一発展支点を農業の技術改革におくことが一時一定の程度で阻害される条件のもとで、重工業と農業の市場結合を一九五八年当時の水準に回復するためのテコを、農業の側面におき、都市労働力をもできるだけ農業に再集中して食糧・原料生産に参加させるという主として手労働生産の補強にもとめたものとして、注目されるべきである。一九六二年九月、中国共産党第八期中央委員会第一〇次全体会議は、六一年一月の第九次全体会議<sup>(9)</sup>とくに六二年にはいつて以来、国民経済の調整、強化、充実、向上の方針が顕著な成果をあげたことを確認しつつ、「過去数年、連続してうけたきびしい自然災害および自己の活動の欠点やあまりにもかかわらず、国民経済の状況は、昨年は一昨年よりもよく、今年は一昨年よりもさらによくなる」とのべ、とくに注目する「農業面では、今年の夏季作物の実収高は昨年よりもやや増加し、秋季作物の作柄も昨年より増加する見込みである」というよ

うな好転をまゑにして、「農業を基礎とし工業を導き手として国民経済を發展させるという基本方針をつらぬき、農業の發展を第一におき、工業と農業の關係を正しく処理し、断固として工業部門の活動を農業の基礎とする軌道へ移す」ことが「当面のさしせまつた任務である」<sup>(10)</sup>と、指摘した。

毛沢東の「農業を基礎として……」という提案は、このように、調整工作、抗災農業支援方策決定の前提であると同時に、国民経済計画化の焦点としての「農業首位」を位置づけ、さらに、後進的経済構造を継承した中国の国民経済發展の構造そのもののなかで「農業を基礎とする」<sup>(11)</sup>——普通の農業支援——内容をふくむものと理解される。「農業を首位とする」経済計画の制定は、中国国民経済の長期にわたる發展過程において、「国民経済を連続的に發展させるために、かならずとらねばならない一つの決定的な性質をもつ段どり」<sup>(11)</sup>である。そして、それは、とくに農業の技術改革の方向が明確になり、そのための社会的条件と重工業との市場結合が形成されながらも、なお労働集約的、手労働の水準・構造にとどまっているために、農業生産が自然条件に大きく左右されるをえない一般条件のもとで、平常、かつ恒常的に保持されるべき、国民経済計画化の基本点である。これにたいて、「農業を基礎とする」経済發展の思想は、「重工業の優先的な發展と農業の急速な發展をむすびつける」という「工農業同時發展」が、「農業を基礎とし、工業を主導体とする」<sup>(12)</sup>ことによつてはじめて實現されるといふこと、つまり、農業の基礎的役割と工業の主導的役割を相互促進的関係のうちに統一化するところの一般的な理論的認識にぞくする。<sup>(13)</sup>

(1) 本拙論(一)の三節とくに七七〜八頁および第八表を参照。また、五八年の大山な發展の特徵的側面については、李富春「論我国社会主义建設の大躍進」、『紅旗』一九五九年一九期、『新華半月刊』一九五九年一九期二九〜三一頁を参照。

(2) 宮下忠雄「中国農村人民公社の所有制」(神戸大経済研究年報、第九号)、杉野明夫「農村人民公社の新しい体制整備」(『アジア研究』第九卷第二号)、儀我壯一郎「中国農村人民公社の体制整備と管理機構」(大阪市大「経営研究」第六二号)

(3) 國務院「關於改進工業管理体制的規定」、「關於改進商業管理体制的規定」、「關於改進財政管理体制的規定」(『新華半月刊』一九五七年二四期)および「人民日報」社論「改進工業、商業和財政的管理體制」(一九五七年一月一八日)を参照。また儀我壯一郎「国营企業」(天野元之助「現代中国経済論」ミネルヴァ書房、一二五〜八頁)、藤本昭「中国における工業管理制度の改革」(『経済学雑誌』第四〇卷第三号)を参照。

(4) 江謂清「广泛開展支援農業的群眾運動」(『紅旗』一九六〇年一四期)。

(5) 周恩来「關於調整一九五九年國民經濟計画的主要指標和進一步開展增產節約運動的報告」(八月二六日、第二屆全國人民代表大會常務委員會第五次會議)(『新華半月刊』一九五九年一七期、二三頁)。

(6) 「中国共産党第八屆中央委員會第八次全體會議公報」、同「關於開展增產節約運動的決議」(八月一六日、および「全國人民代表大會常務委員會關於調整一九五九年國民經濟計画主要指標和開展增產節約運動的決議」(八月二六日)(『新華半月刊』一九五九年一七期)を参照。

(7) 拙論「中国農業の現段階——自然災害と技術革新」(『世界經濟評論』一九六一年一〇号、三一頁以下)を参照。

(8) 「中華人民共和國第二屆全國人民代表大會第三次會議新聞公報」同會議「關於政府工作的決議」(『人民月報』一九六二年四月一七日、「一九六二年人民手冊」三〜五頁)、および「團結奮鬥爭取新勝利」(『人民月報』社論、一九六二年四月一七日)を参照。

(9) 「中国共産党第八屆中央委員會第九次全體會議公報」(『人民日報』一九六一年一月二二日、「紅旗』一九六一年三・四期)を参照。

(10) 「中国共産党第八屆中央委員會第十次全體會議的公報」(『紅旗』一九六二年一九期)、「為我國社会主义事業的新勝利而奮鬥」(『人民日報』社論、一九六二年一〇月一日)、「新興的人民力量是無敵的」(『紅旗』社論、一九六二年一九期)を参照。

(11) 「工農業併舉是我國社会主义經濟的一個重要規律」(『紅旗』社論、一九六〇年二二期、二頁)を参照。

(12) 廖魯言「全党全民動手、大辦農業」〔紅旗〕一九六〇年一七期、外文出版社版、三頁）を参照。

(13) 山本秀夫氏のこの点に関する指摘は正しいが、「農業基礎」論が「工農業同時発展の方針」を機械的に否定するものではなく、依然つらぬかれるというとき、重工業自体の拡大生産とあわせて農業用など諸機械の生産の同時的推進の条件がしだいに整備された事実（本拙論(一)の八七頁、第一四表）をふまえていないために、十分に説得的となっていない（中国経済発展における『農業基礎』理論の意義）農業総合研究所叢書、第六五号一六三頁）。

Ⅱ 「重工業の優先的発展と農業の急速な発展」を「農業を基礎とし、工業を主導体として」実現することが、社会主義建設の基本方針であるというばあい、農業生産の基礎的役割と工業生産の主導的役割を社会主義的拡大再生産のなかでどのようにとらえるかということが中心的な課題である。当然のことながら、この中心課題とそれに関連する諸々の理論的課題および実証的作業は、中国においてじつに精力的におこなわれ、数多くの論文が発表され、討論されてきた。この討論の過程は、筆者のみるかぎりでは、一九五八年夏から六〇年一ばいまで、それ以降、現在までの二つの時期にわけることができる。前期における論点、討論の中軸は、主として、(一) 建国以来的の国民経済発展における農業の規制的作用を実証的に裏づけ、あわせて国民経済を現代的な技術水準にひきあげるに際しての工業の役割を実証すること、(二) 「農業を基礎とする」論・基本方針の内存在性を毛沢東の経済思想のなかにもとめ、さらにソ連邦における諸経験によってその妥当性を究明すること、(三) 「重工業の優先的発展を前提とする工農業同時発展の方針」との非矛盾性を指摘すること、(四) みぎの諸論点を理論的に裏づけるために運用されるマルクスなどの諸古典の内容吟味、とくに重農主義理論の位置づけをめぐる吟味、などにあったとみられる。<sup>(14)</sup>そして、討論後期になると、(一) 社会主義的拡大再生産の主要な焦点として、農業生産の基礎的役割と工業生産の主導的役割を究明する方向へ、その中心論点がうつつてきている。とくに、ここ一年のあい

だ、みぎの討論をふまえて、(三) 社会的生産における二部門関係と農業、軽工業、重工業関係の一致性と差別性、(四) 工業と農業の比例適正化の基準如何、(五) 農業、軽工業、重工業の順序で決定される国民経済計画の制定指標如何——バランス工作の実施要目の如何、などの諸点に討論が集中されている。そして、後期において、討論の中心が、再生産論そのものについての抽象・理論的課題と、経済計画化、適正比例の保持にさいしての経済管理上の諸基準の究明という具体的・実践的課題に二分されることが、特徴的である。<sup>(15)</sup>

ここでは、これら討論のすべてをふまえて私見をのべることをさしひかえて、討論の後期における論点を代表するもののうち、直接的に「農業を基礎とする」論・方針をとりあつかった二つの論文（許濂新「論農業在国民経済中的地位和发展農業的関鍵」と中黄「以農業基礎发展工業」<sup>(16)</sup>）の展開をあとづけることによって、二三の今後の課題を可能なかぎりあきらかにするにとどめる。

許濂新の立論の基礎は、つぎの文章に要約的に示される。すなわち、「農業を基礎とするということには、二つの基本的な内容がふくまれる。第一、工業発展は農業の発展水準によって支援され制約される、つまり、農業の発展水準は工業発展の速度と規模を決定する。第二、農業発展が工業を發展させる前提である以上、工業はかならず農業に奉仕し、十分に農業にたいして技術裝備を供給して農業の技術改造を推進しなければならない。そうしてはじめて、工業自体がこの過程で同時に發展することができ」<sup>(一頁)</sup>。

第一の基本的な内容——工業にたいする農業の支援と制約の二側面は、五点に集約されている。(1) 「人類の物質資料の生産は、生活の需要のためであつて、人類にとつて基本な生活資料——食糧は、過去はもろんのこと、現在と将来においても、農業によつてのみ供給される」。この点からしても、「農業の發展は工業、手工業とそ

の他の事業の発展にとって前提となる」ことはあきらかである。<sup>(17)</sup>このように「農業が提供する商品化食糧が工業とその他の事業の発展にとっての決定要因の一つであり、工業の発展と基本建設の発展の規模と速度を決定づけるのであるから、したがって、工業の発展は工業自体が提供する機械設備と原料、材料を考慮にいれるばかりか、いっそう重要なことに、農業が提供する商品化食糧の数量をも考慮にいれなければならない」<sup>(18)</sup>（一一二頁）。(2)

「社会主義工業を發展させ、基本建設を展開するには、ぜひとも新しい労働力を移入しなければならない」。たしかに「工業の技術構成の向上につれて、工業が必要とする労働力は相対的に減少する」。しかし、「わが国の今日の生産力水準を条件として、工業を發展させるには、労働力の比重はなお比較的大きく」ならざるをえない。

他方「社会主義社会では、生産資料が公有化されているので、農民の工業への参加が、（資本主義のばあいのように——筆者）生産資料と土地の喪失によるのではなく、……社会主義建設の需要」によっておこなわれるというきわだった特徴をもつにもかかわらず、「わが国の当面の条件下では、農業の『技術構成員』がなお比較的低いので、農業が必要とする労働力はやはり比較的に多い」。それ故に、工業への労働力配置は「主として、農業の生産力發展の水準によって決定されるのであって、工業面の需要によって単純に決定されない」<sup>(19)</sup>。(3) 「現代的工業の発展につれて、工業自体が提供する原料部分の比重はしだいに増大する。……だが、このことは農業の工業に提供する原料の重要性をよわめるものではない。わが国の現在の状況をいえば、農業が提供する工業原料はすべての工業原料の四〇%、軽工業原料の六〇%をほぼしめている」。(4) 農業の社会主義改造——協同化が基本的に完成していご、「重工業が農業を重要な市場とすること」が「農業の技術改革の漸次的な発展につれて、人びとによって容易に理解される」<sup>(20)</sup>ようになった。「流通が生産を決定することはできないが、流通過程が生産過

程の延長である」という点からいえば、「農業がただたんに軽工業の重要な市場であるばかりか、重工業の重要な市場である以上は、農業の発展は軽工業発展の必要条件であるとともに、重工業発展の必要条件となる」(二頁)。(5) 「社会主義的拡大再生産は、社会主義蓄積を源泉とするが、農業は国家的蓄積の重要な源泉の一つである。とくに農業の国民経済にせしめる比重が依然として高いわが国の現状からすれば、農業が直接間接に提供する財政収入は、国家財政収入総額の半ば以上をしめる。この大きな比重は、国民経済発展における重要性を端的に証明する」(三頁)。(21)

このように、工業にたいする農業の支援と制約の二側面をとらえた許滌新は、つぎのように小結する。すなわち、「ここで、われわれは農業の基礎的役割が工業発展を支援すると同時に、工業発展を制約する面に示されることを指摘することができる。工業の発展速度と規模が、もしも農業の支援しうる可能性をこえるならば、困難にであれ、制約をうけることになる。農業の工業にたいする支援と制約は、対立的統一である。制約は支援のなかで呈示される」(以上三頁)と。

ついで、許滌新は、「歴史上、はやくから客観的に存在した」農業の基礎的役割が、「私有制度、とりわけ資本主義制度の下で、……農業が一般に工業にたちおくれる。と同時に、資本主義工業の跛行的発展によって、……植民地・半植民地農業の衰亡と広汎な農民の破産が形成される」過程のなかで、つらぬかれたが、「社会主義制度は生産資料の資本家的所有制を否定し、農業発展の工業発展にたいするたちおくれを形成する社会的条件を否定するので、したがって、人びとの主観的な安排によって、国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展の法則の要求を実現し、国家計画をとおして急速に農業を進展させることが可能になる」(以上三頁)点を指摘すること

とによって、農業の基礎的役割が社会主義においてははじめて、農民の富裕化過程、労農同盟の強化・発展をともなつて、一国の経済発展にたいする支援と制約の面に表示されることを明白にする<sup>(22)</sup>。そして、さらに一歩すすんで農業の基礎的役割が農業の技術改革の実現いごもいぜんその役割をにないつづけると主張する。すなわち、「たしかに、将来、農業が関門を通りすぎる（技術改革の完成——筆者）と、農業は工業に大量の食糧とより多くの労働力を提供することができるようになる。したがって、食糧と労働力の面からする工業発展にたいする制約作用がよわまりうる。だがしかし、そのときになると、農業の工業にたいする支援作用はより大きなものになるはずである。農業はより多くの食糧、工業原料、労働力と資金を供給しうるばかりでなく、工業が農業によりいっそう貢献するよう求めることになる」。「現代化された農業の工業にたいする支援能力、その国民経済における基礎的役割は、よわまるのではなく、つよまる。農業の食糧と労働力の供給能力の変化からのみ、その国民経済における基礎的役割を判断する見解は、全面的観点にかけ、発展的観点にかける故に、またわれわれの将来における農業にたいする重視をゆるがせにするであろう故に、正しいものではない」（以上三頁）。こうして、許滌新は、「農業の基礎的役割を工業に支援と制約」という「対立的統一」としてとらえることになつて、「農業を基礎とする」思想・基本方針が社会主義建設のあらゆる過程、段階をつうじて普遍的に妥当する性格のものである、と主張する。

第二の基本的内容——技術改革を媒介として工業が農業にたいしてもつ、積極的役割を指摘するさいの許滌新の前提は、工業が農業に支援され制約されるということから工業の農業、その技術改革にたいする奉仕が「必然の結論」となるが、だからといって、「工業がまったく被動的な地位にあり、農業の支援と制約を受身としてう

けとるにすぎず、農業にたいして積極的役割をはたしえない、と結論することはゆるぎされない」(四頁)とのべる点にある。そして、積極的役割を四つの側面に集約する。すなわち、(1)「農業が発展すればするほど、農民の生活水準はますますたかめられる。したがって、かれらの日常工業生産物にたいする需要はいよいよよさじせまつたものとなる。この点からも、農業が工業をはなれえないことはあきらみかである。」(2)「工業と農業の結合、都市と農村の結合は、ただたんに農民の個人的需要を充足する面にしめされるだけでなく、……農民の生産上の需要を充足する面、つまり生産資料の供給の面にもしめされる。」「集団化の実現は、農業生産力の発展のために社会的条件をつくりだしたが、しかし、わが国の農業は基本的にはなお手労働的作業を中心とし、畜力耕作を主とし自然肥料の使用を主なものとしてゐる。このような状況のもとで、農業生産力の発展には限りがある。」このように、<sup>(23)</sup>「農業が協同化を実現したのち、その根本的な出路は機械化にあるが、それは工業の力にのみたよりうる」のであって、「工業の農業にたいする主導的役割は、農業の技術改革が工業をはなれては存在しない点にしめされる」(以上四頁)。(3)そしてさらに、「生産の自然的特性からいえば、工業と農業には区別がある。」つまり、「農業生産と自然条件との関係はとくに密接であり、季節、地域とその他諸々の条件の制約を相当顕著にうける。」「今日の科学的水準のもとで、これら自然条件はなお人類の支配するところではない」が、「農業が技術改革を実現したあと、あるいは農業が工業化を実現したときに、人類は農業生産の面で、自然力にたいする支配と利用の点で、工業の方面での水準にしだいに追いつき接近することが可能になる」。このような「農業の工業化は、長い闘いの過程であって、工業の主導的役割はこの過程でますますはっきりしめされることになる」(以上四～五頁)。

(4)「全人民的所有の国营工業は国民経済全体系の指導力であり、それは国民経済ぜんたいを指導しひきつれて現

代化の道をあゆませる。国营工業は現代化された技術でもって、社会主義的国民経済の各部門の様相をしだいに改造する。「事実のしめすように、農業生産力をより一層発展させ、国民経済ぜんたいの技術改革を実現しようとして、もしも、現代化された社会主義工業からはなれ、工業を主導体としなければ、それは夢想だにできない<sup>(24)</sup>」。

工業の主導的役割をみぎの四点に要約する許滌新は、「明確に表現するならば、国家の社会主義工業化は農業をはなれて孤立してすすむことはできない。工業が農業に奉仕し、農業の技術改革をおし、農業の現代化という条件のもとでのみ、はじめて国家の工業化は順調に実現されうる」と、結論し、そして、農業と工業の発展が中国経済の現発展段階において特徴的に農業の技術改革を媒介にして、重工業のなかの農業のための生産手段の生産を媒介として、「密接に結びつき、たがいに促進しあうこと、しかも、農業の技術改革を媒介とする工農業の結合関係が工農業生産力の発展の過程でいっそう発展させられるであろう」（以上五頁）、とのべる。

中黄の立論は、許滌新のいう農業の基礎的役割をつぎの二点に要約することからはじまる。すなわち、「第一、……一定の期間における工業の発展規模は、……その時点で農業が工業に提供しうる食糧、副食品、工業原料と労働力の多少、また提供しうる市場の大きさ、と蓄積金の多少、などの条件によって決定される。第二、工業の発展は、……農村を主要な市場とし、農村に視線をむけ、農業を支援し（抗災支援と普遍的支援をふくめて——筆者）、人民公社という集団経済を支援することを第一として、農業の技術改革をしだいに実現することによって、わが国の社会主義農業を日々に現代化し、農業現代化の段どりと社会主義工業化の段どりをたがいに適応させなければならぬ」（以上三頁）。したがって、中黄にあっては「国民経済各部門、まず農業部門を新しい技術的基礎にうつすこと、現代化された生産の技術的基礎のうえにうつすこと、これがわが国社会主義工業化の基本的な課題

である」<sup>(25)</sup>。そして、「農業の技術改革実現を基本的課題とする」工業の主導的役割をつぎの三つの側面でもらえる。

(1) 「工業は現代化された大生産であつて、その時代のもつともすんだ経済形態である。それは現代化された設備と先進的な技術を装備し、生産資料まず生産用具の生産部門であり、それは農業と国民経済ぜんたいにたいして、技術を改革し現代化を実現する任務をおつている」。(2) 「工業は社会主義的な全人民所有制の社会化された大生産であり、現代化された技術でもつて農業と国民経済のその他部門を装備するとともに、また、農業、手工業を集団化の道を経過することによつて、将来しだいに全人民的所有制に移行させる。これは集団経済発展の必然的な方向である」。(3) 「現代化された大生産の工業と直結するのはもつとも革命的・先進的な階級——労働者階級であつて、それは新しい生産力の代表者であり、社会主義革命と社会主義建設の指導的な勢力である。労働者階級はそれ自身が手にする先進的な技術でもつて自然界を改造し、その先進的な経済形態でもつて国民経済ぜんたいを改造するばかりか、かれらの世界観——マルクス・レーニン主義の世界観でもつて全人類を改造する」<sup>(26)</sup>（以上三頁）。このような「工業の国民経済全体における主導的役割、このような指導的地位は、工業自体がもつ特性と国民経済のなかでの地位によつて規定されるものであり、客観的な存在である」（四頁）と。

「社会主義工業化の基本的課題が農業生産の現代化にある」とする中黄は、したがつて、農業の基礎的役割と工業の主導的役割をつぎのように統一化する。すなわち、「農業を基礎とし、工業を主導体として国民経済を発展させるといふ基本方針は、社会主義工業化と農業現代化の相互促進関係を正しく反映する。……事態はきわめて明白である。われわれが社会主義工業を発展させ、工業の現代化を実現するには、われわれがどれほどの礦産資源をもち、わが工業がどれほどの設備を提供しうるか、われわれの技術水準の向上の遅速の如何など、これら

の工業それ自体の条件に規制されるばかりか、より重要なことに、工業発展の基礎である農業が工業に提供する条件によって規制される」（四頁）。ついで、中黄は、「工業が農業の技術改革のために、農業の現代化のために、物質的技術的条件を提供しうる条件がますますとのつてきている」。つまり、「基礎が比較的強大であり、部門も比較的整った重工業がすでに建設されている」けれども、「可能性は現実ではない」として、可能性を現実化するためにとられるべき方策をあきらかにしたあと（五頁）、いわゆる「整った工業体系確立」の必要性を展開している；「わが国の工業の発展は、まずわが国が、五億に余る農民（集団経営に組織された一筆者）からなる広大な農村の生産資料と生活資料にたいするきわめて大きな需要をもっている点に配慮しなければならない。われわれはわが国のこの特徴にしたがって、われわれ自身の工業体系を建設し不断にかためるべきである。われわれはそうした農業生産に奉仕し農民生活に奉仕する工業を、わが国の独立した、整った現代的工業体系の主要な構成部門として、できるかぎりはやく建設しかためるべきである」（六頁）と。

以上、代表的な二つの論文のあとづけによって、「農業は国民経済の基礎である」論の主な内容が一応あきらかにされたが、その全面的な深化のためには、とりわけつぎの三点が課題となるであろう。

(一) 農業の基礎的役割と工業の主導的役割の相互促進関係は、許濂新、中黄によって一致して指摘されている。この相互促進・規制関係については、さしづめ、工業と農業の関係をⅠ部門とⅡ部門の関係においてみれば、マルクスの再生産論、その表式的展開によってすでにまったくあきらかである。すなわち、それは、Ⅰ（ $1000V + 1000m$ ）＝Ⅱ（ $2000C$ ）という単純再生産において成立するところの、Ⅱ（ $2000C + 500V + 500m$ ）＝Ⅰ（ $1000V + 1000m$ ）＋Ⅱ（ $500V + 500m$ ）という定式に端的に示めされる。さしづめ、Ⅰ（ $1000V + 1000m$ ）＝Ⅱ（ $2000C + 500V + 500m$ ）とⅡ（ $500V + 500m$ ）という定式に端的に示められる。さしづめ、Ⅰ（ $1000V + 1000m$ ）＝Ⅱ（ $2000C + 500V + 500m$ ）とⅡ（ $500V + 500m$ ）という定式に端的に示められる。

不可欠の前提とする拡大再生産においては、 $I\ 500m$ が蓄積を表現するとはいえず、 $II\ 3000 = I\ (1000V + 500m)$   
 $+ II\ (750V + 750m)$ という関連にしめされる。<sup>(29)</sup>マルクスの表式的展開では、資本の有機的構成が不変である  
ことを前提としているが、レーニンは有機的構成の変化を考慮にいれ、技術的進歩つまり(V/C)の低減とい  
う要素をくわえて、再生産論を展開した。その結果、I部門のII部門にたいする優位を証明し、しかもI部  
門のなかで「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それについて消費手段のための生産手  
段が増大し、消費手段がもっとも緩慢に増大する」ことを、いっそうたちいて明白にしている。<sup>(30)</sup>許瀛新は、  
この技術的進歩について、第一の基本的内容——工業にたいする農業の基礎的役割をあきらかにするくだりの(2)  
においてふれている。ところで、この場合、マルクスしたがってレーニンは、その再生産論、表式的展開を、  
I・II部門が資本制のもとでありうべき形で確立し、自律化したことを前提としてとりあつかっている。中国  
においては、資本主義の不均衡発展の帰着として、I・II部門形成がなお未成熟(国民経済構造の植民地・半植民  
地・封建的後進性)である条件のもとで、誤解をおそれずにいえば、I部門の決定的な脆弱性を克服する条件・積  
杆をII部門にもとめる際の、換言すると、後進農業国から自立した工業国へ発展する際の、I・II部門のあいだ  
の相互促進・規制関係をとらえることが焦点となるべきである。また、この際、一九四九年当時に社会主義建設  
のための物質的与件として存在したII部門そしてそれと対応して跛行的に存在したI部門において、技術的進歩  
がからみあってあらわれざるをえないことから、問題はよりいっそう複雑になるであろう。したがって、ここ  
は、きわめて抽象化された再生産論、社会主義的再生産論一般における原理というよりは、むしろ、後進国が社  
会主義発展の道をあゆむにあたっての原理的側面として、「農業は国民経済の基礎である」論を位置づけること

によつて、「マルクス主義再生産論の新しい発展」たる所以が検証されねばならないであらう。<sup>(31)</sup>

(二) (一)の問題からいま一つの課題がひきだされる。工業にたいして農業がもつ支援助と制約という二側面の対立的統一としての基礎的役割を、Ⅱ部門——農業の国民経済にしめる比重の大小などという絶対量的視点からとらえることは必ずしも十分ではない。中国において、農業生産力構造が徹底した反封建的性格をもつ「土地改革」と社会主義農業創設の一路線としての「集団化」を経過して、その高度化のための社会的条件をもち、かつ「工業の優先発展」の結果、農業用生産諸資料がしだいに市場をへて供給されるといふ物財的条件をもちながら、なお当面、労働生産性のひきあげよりは手労働集約、土地生産性の増大や播種面積指数の拡大などを中軸とする技術体系をもつために、工業発展に相応するほどに十分「多産的」でありえない点にたちかえつて、いつそう根底から究明されなければならない。農業生産の機械化・現代化も、この視点を明確にふまえて論ぜられねばならない。<sup>(32)</sup>したがつて、そこでの一焦点は後進的技術体系にたつ構造から現代的体系にたつそれへの移行過程が同時に絶対量のうえでの多産をとまなうということであらう。<sup>(33)</sup>

(三) ソ連邦のばあい、一国社会主義体制が資本主義の経済的制約からまったく脱却することを第一義として、整つた工業体系、国民経済構造を確立することが必要であつた。ところが、第二次世界大戦いご、社会主義世界体制が形成されて、諸国家間の経済発展をますます不均衡にする資本主義の国際分業・協業と本質的にことなり、社会主義経済の急速な発展の必然的結果として、また、経済発展の合理的、計画的ないつそう加速化を実現するものとしての社会主義的国際分業・協業関係が事実上形成されている。資本主義の経済的制約からの脱却——もはや今日ではたんなる制約からの脱却ではなく、資本主義への経済的攻勢となつている——<sup>(34)</sup>は、社会主義世界体

制の内部における社会主義競争と協力をつうじてすすんでいる。<sup>(35)</sup> このような社会主義世界経済体制が存在し発展しているなかで、中国が整った工業体系、国民経済構造を、「農業を基礎とし、工業を主導体として」確立する際の法則的要請を自然的要因にあわせて歴史的要因（アジアにおける社会主義諸国との協力関係をふくめて）からもあきらかにすること。

(14) 前期討論の経過は『人民日報』（一九六〇年五月四日、七月七日（安徽省經濟理論討論會）に紹介される。このほか、論文にはさきにしめたほか主としてつぎのものがある。趙紫陽「全党大抓農業」（『人民日報』一九六〇年七月二三日）、黃岩「發展国民經濟必須以農業為基礎」（前同一九六〇年八月二日）、李富春「高舉綫路綫的紅旗繼續前進」（『紅旗』一九六〇年一六期）、揚嶺「農業是国民經濟的基礎」（『人民日報』一九六〇年八月二日）、など。なお重農主義理論の吟味については、鄭克生「不能用重農主義學派的觀點來說明農業是国民經濟基礎的原理」（『經濟研究』一九六二年二期）、粟聯「不能把馬克思主義的觀點說成是重農主義的觀點」（『經濟研究』一九六三年四期）があり、討論前期と後期のつながりをつけた討論としてその意味は大きいと考える。

(15) 蘇星「社会主義再生産問題的討論、在哪些方面前進了」（『紅旗』一九六三年二期三七〇四一頁）を参照。なお、後期討論の経過は「北京部分經濟工作者理論工作者座談如何進一步研究貫徹以農業為基礎的方針、發展農業生產問題」（『經濟研究』一九六二年二期）、「南京經濟學會學術討論會綜述」（『經濟研究』一九六二年七期）、「廣東經濟學會一九六二年年會若干經濟理論問題討論的綜述」（『經濟研究』一九六三年四期）に要約される。

(16) 許濂新論文「經濟研究」一九六二年一二期、一〇一頁。なお同氏の社会主義再生産についての根本視点は、「論社会主義的再生産」（『人民日報』一九六一年一月二七日）にみえる。中黃論文「經濟研究」一九六三年二期、一〇八頁、なお同問題については、許辛学「把工業支援農業的工作提到更高的水準」（『紅旗』一九六三年二期）がある。

(17) 許濂新は、この論点を、マルクス「資本論」第六篇「超過利潤の地代への転形」、第三七章「積論」のなかの一節によって補っている。「食糧の生産は彼等の生活の、および凡ゆる生産一般の第一条件なのだから、この生産に充用される労働、つまり、最も広い經濟学的意味での農業的労働は、自由にされうる全労働時間が直接的生産者たちのための食糧の生産に吸

取されないように——つまり農業的剰余労働したがって農業的剰余生産物が可能となるように——多産的でなければならぬ。さらに展開すれば、社会の一部分の農業的総労働——必要労働および剰余労働——が全社会のため、したがってまた非農業的労働者のための、必要食糧を生産するに充分であること、つまり、農耕民と工業者との間のこの大分業が可能であり、また、農耕民のうち食糧を生産する者と原料を生産する者との間の分業も可能であること〔が必要である。〕

〔資本論〕青木文庫、第一二分冊、八九四頁。このくだりを中心とする論点には、蔡中志「超越於労働者個人需要的農業労働生産率是一切社会的基礎」〔経済研究〕一九六二年五期）、董輔弼「対社会主義制度下必要労働和剰余労働の一些問題的探討」〔経済研究〕一九六二年六期）がある。

(18) 「農業が国民経済発展において基礎的役割をはたしうるのは、それ自身もつ特徴と、国民経済中にしめる地位にもとづき、農業が労働力の再生産に必要な基本的な生活資料の提供者であるということにもづくものである。国民経済における農業のこの基礎的役割は、国民経済の他の部門がとってかわれないものである」（中黄、前出論文、前出書、一頁）。

(19) 「工業などで働かされ、自立的に農業から分離されている労働者——これは、ステュアートが名づけていう『自由な手』である——の分量は、農耕労働者がみずから消費する以上に生産する農業生産物の分量によって規定されている、ということとはあきらかである」〔マルクス』剰余価値学説史』青木書店、第一分冊、五五頁）に援用されて許瀛新の論点が成立する。

(20) 本拙論、五の注(3)を参照。なお「最初、工業発展は、農業が提供しうる商品食糧、原料、労働力や資金の多少、それに農業が提供しうる市場のいかんを前提とするべきであるとのみ認識していたが、ついで、農業、軽工業、重工業の順序で総合平衡をすすめる、国民経済を安排する重大な意義を認識することになり、さらに一歩すすんで、工業の発展方向、とくに重工業の発展方向が、まず農業に奉仕するべきであるという認識にたつた。」（蘇星前出「社会主義再生産的討議、在哪些方面前進了」前出書、三七頁）。

(21) 廖魯言「全党全民動手大辦農業」〔紅旗〕一九六〇年一七期）、李先念「十年來國家財政上的偉大勝利」〔人民日報〕一九五九年九月二十八日）、および本拙論三の注(14)を参照。

(22) 「われわれは帝國主義、植民主義に固く反対し、植民地・半植民地國家を掠奪し、圧迫することに固く反対する。わが國の國民經濟の發展、工業の發展が必要とする食糧、副食品、原料、労働力、市場と資金は、國內で解決しなければならぬ、しかもそれはまったく可能なことである」（中黄、前出論文、前出書、一頁）。

(23) 本拙論五の注(19)を参照。

(24) 「社会経済制度の面で社会主義改造を徹底的になしとげ、また技術の面では、機械をつかって操作できる部門や個所をすべて機械によって操作するようになったとき、はじめて中国は、社会経済の様相をすっかりあらためることができるのである」(毛沢東「關於農業合作化問題」人民出版社、一九五五年版、三三頁、邦訳前出「戦後著作集」一四五頁)。

(25) 王向明「論重工業對農業の依存与支援」(「経済研究」一九六二年一〇期)、許辛学、前出「把工業支援農業工作提到更高的水平」を参照。

(26) 李維漢「中国人民民主統一戦線的特点」(「红旗」一九六一年一二期)、とくに「四、在民主革命階段以实行武装闘争為支柱、在社会主義階段以实行無産階級專政為基礎的統一戦綫」。「五、担負民主主義和社会主義兩個階段革命任務的統一戦綫」を参照。

(27) 「多種多様な、急速に増大していく欲望をかかえた広大な国である中国は、重工業を優先的に發展させながらも多面的な工業發展を予定した一、体としてまとまった工業体系をつくりだすことを必要としている」(前出「経済学教科書」第三分冊、五九九頁、傍点―原著者)。

(28) この点については、以下を参照、徐秉文「社会産品兩大部類的劃分和農輕重劃分的關係」(「大公报」一九六二年三月三〇日)、蘇星「社会主義擴大再生産的幾個問題」(「红旗」一九六二年七期)、朱兆瑾「從社会産品兩大部類的關係看農輕重的關係」(「光明日報」一九六二年八月一三日)、吳樹青「馬克思主義關於社会生産兩大部類的学説及其社会主義再生産中適用的幾個問題」(「光明日報」一九六二年一月八日)、王琬生「關於重工業和輕工業劃分的幾個問題」(「経済研究」一九六三年四期)。

(29) マルクス「資本論」第三篇第二章「單純再生産」、第二一章「蓄積と擴大再生産」、(青木文庫第七分冊)、および山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」第一章「單純再生産」、第二章「擴大再生産」を参照。

(30) レーニン「いわゆる市場問題について」(邦訳「レーニン全集」大月書店第一卷八三頁、および七三〇―七三五頁)、念のため、レーニンの展開の総結である表をしめしておく。

	生産手段のための生産手段		消費手段のための生産手段		消費手段		社会的総生産物	
		%		%		%		%
第1年度	4,000	100	2,000	100	3,000	100	9,000	100
第2年度	4,450	111.25	2,100	105	3,070	102	9,620	107
第3年度	4,950	123.75	2,150	107.5	3,134	104	10,234	114
第4年度	5,467½	136.7	2,190	109.5	3,172	106	10,828½	120

注 原注によれば、消費手段のための生産手段は、1,500, 1,550, 1,602, 1634, 増加率は、100.0, 103.3, 106.8, 108.9となるが、結論には要りない、とする。

(31) さきにくたように、社会主義再生産は討論の「焦点」となっている。楊堅白「試論農業、軽工業、重工業比例和消費、積累比例之間的内在聯系」〔『經濟研究』一九六一年二期、一九六二年一期〕、劉詩白「關於簡單再生産和擴大再生産的幾個問題的探討」、劉国光「關於社会主義再生産比例和速度的数量關係的初步探討」（ともに『經濟研究』一九六二年四期）、宋則行「關於社会生産兩大部類之間数量關係的幾個問題」〔『經濟研究』一九六二年八期〕、李学曾「我國經濟学界近一年來關於社会主義再生産的討論」〔『經濟研究』一九六三年一期〕、董輔勛「從社会産品生産和利用統一的角度探索馬克思再生産公式具体化問題」〔『經濟研究』一九六三年三期〕などがある。

(32) さしづめ、平野絢子「集団的企業の下における農業生産力構造の変化と擴大再生産方式」〔『三田学会雑誌』第五五卷第六号〕「中国における農業生産力構造とその変化」〔アジア經濟研究所「中国經濟發展の統計的研究」Ⅱ〕が、この作業の前提となりうる。

(33) 杉野明夫「中国農業の機械化問題」〔『經濟学雑誌』第四三卷第四号〕、なお、農業の基礎的役割をふまえた所論の代表として、王光偉「積極地穩歩地進行農業技術改革」、左潮「農業電氣化的幾個問題」（ともに『經濟研究』一九六三年三期）がある。

(34) 「社会主義国の共産党、労働者党の宣言」（一九五七年一月、「共産党宣言」角川文庫）を参照。

(35) 前出「經濟学教科書」第四分冊第三六章「社会主義世界經濟体制」、ステファン・エンドリホフスキー「社会主義的國際分業の經濟的効率」〔『平和と社会主義の諸問題』一九六三年三号〕を参照。